



東京労働局

厚生労働省
東京労働局発表
平成25年9月24日(火)

担 職業安定部職業安定課
課長 田中 誠一
課長補佐 永野 靖
電話 03-3512-1658
当 FAX 03-3512-1565

現在679社!

若者の採用・育成に積極的な中小・中堅企業が増えています！ ～「若者応援企業宣言事業(※1)」に関する分析結果報告～

東京労働局では、若者の採用・育成に積極的な企業に「若者応援企業」を宣言していただき、若者とのマッチングを積極的に推進しています。

この度、宣言企業に関する分析結果をまとめましたので報告いたします。

企業による若者の「使い捨て」が社会問題となっている(※2)一方で、「若者応援企業」は就職関連情報を積極的に開示している企業であり、若者に積極的にPRしていくと共に、宣言企業対象の面接会の実施等、人材確保支援にも取り組んでまいります。

分析結果

POINT1

4月1日(月)に募集を開始した「若者応援企業宣言事業」は、9月16日(月)現在で宣言企業数が679社(全国1位)に達し、都内の中小・中堅企業から高い関心を集めている。

POINT2

従業員規模別の割合では、0～29人の事業所と30～99人の事業所が共に37.3%と、従業員規模が小さい宣言企業が多く、企業独自の情報発信が困難な企業が、本事業を積極的に活用する動きが見られる。(表1参照)

POINT3

業界別の割合は建設・不動産業が23.7%、IT・情報通信業が21.3%と全体の約半数を占めており、人出不足が顕著な業界を中心に、早期に人材を確保したいという意向が伺える。(表2参照)

POINT4

本事業に参加した効果として、「会社をPRする場が増えた」「応募者が増えた」等の声が、宣言企業から寄せられている。(別紙2参照)

表1 従業員規模別の若者応援企業数

規模(人)	企業人数	構成比
0～29	253	37.3%
30～99	253	37.3%
100～299	115	16.9%
300～499	26	3.8%
500～999	20	2.9%
1000～	12	1.8%
計	679	100.0%

表2 業界別の若者応援企業数

業種	事業所数	構成比
建設・不動産業	161	23.7%
IT・情報通信業	145	21.4%
消費者向けサービス業	97	14.3%
企業向けサービス業	80	11.8%
製造業	71	10.5%
卸売・運輸等流通業	64	9.4%
医療・介護・福祉	61	9.0%
計	679	100.0%

(関連リンク)

- ※1 [東京労働局HP：「若者応援企業宣言事業」をご活用ください](#)
- ※2 [厚生労働省HP：若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化](#)

(添付資料)

- 別紙1 「若者応援企業」一覧（9月16日現在）
- 別紙2 「若者応援企業」採用担当者の声
- 別紙3 「若者応援企業」説明会・面接会年間計画